

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	589,955	478,983	3,077,329
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,562	△82,067	307,725
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△1,579	97,132	240,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,097	△45,724	560,439
純資産額 (千円)	7,138,007	7,532,821	7,650,310
総資産額 (千円)	8,113,673	8,512,776	8,690,298
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△0.13	8.12	20.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	88.5	88.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで。以下、「当第1四半期」）における世界経済は、世界規模での景気回復への期待から、前向きな動きが見られました。株価上昇や各種指数の改善など景気回復の傾向が見られた一方で、国際紛争、米国での寒波の影響、新興国経済の成長減速を背景として世界成長の下方修正が報じられるなど、不透明感の残る状況で推移しました。

このような中、当社グループは、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。）の基本方針として、「グローバル競争力強化による新顧客開拓と販売促進」を掲げ、顧客のニーズに合致した製品・品質・サービスを提供し、市場における確かな地位を確立することを目指して、更なる発展の基盤を築きあげることに取り組んでおります。

前述のような市場環境を背景に、当第1四半期の連結売上高は478百万円と、前第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで。以下、「前第1四半期」）の589百万円に比して18.8%の減少となりました。主として、前第1四半期にOCT製品へのまとまった売上があったことに対する反動減によるものです。売上減少により営業損失は95百万円と、前第1四半期の営業損失41百万円に比して拡大いたしました。

為替差益の発生がなくなり、為替差損に転じたことから、経常損失は82百万円と、前第1四半期の経常損失1百万円から拡大いたしました。製品供給契約をめぐって取引先との間で交渉を行っていましたが、円満解決の合意が成立したことで、特別利益として受取補償金211百万円を計上いたしました。これにより、当第1四半期の四半期純利益は97百万円と、前第1四半期の1百万円の四半期純損失に比して大幅に増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

光通信業界においては、データ通信量の増加を背景として、より広帯域の通信に対応した新規格への切替が進んでおりますが、活況となっているのは局舎＝加入者間通信（いわゆる「アクセス」）やデータセンタ向け通信設備であり、当社製品が属する中長距離通信網（いわゆる「メトロ」「ロングホール」）では、次世代規格の選定を巡って試行錯誤が続いている状況です。当第1四半期における売上高は173百万円と、前第1四半期に比して28.0%の減少となりました。複数の顧客において購入計画が第2四半期以降にずれ込むことが重なったことが主な原因です。売上高は減少しましたが、人事異動による人件費の減少などで、セグメント損失は33百万円と、前第1四半期のセグメント損失46百万円に比して改善しております。

なお、当社の次世代光スイッチ技術開発は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）の実施する、「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」で、助成事業として採択を受けました。当社グループは、本技術をいち早く実用化し、高速ネットワークの効率運用に大きく貢献したいと考えております。

② 光測定器関連事業

同事業における当第1四半期の売上高は、197百万円と、前第1四半期の255百万円に比して22.9%の減少となりました。前第1四半期の売上に寄与した大口受注の反動減によるものです。光測定器製品に関しては、ベストセラー製品である波長可変光源製品の引き合いが引き続き好調で、前第1四半期と比べて売上が増加しております。セグメント損失は82百万円と、前第1四半期のセグメント損失12百万円に比して拡大しておりますが、これは、将来の成長のため、研究開発費を積み増したことによるものです。

③ システム・ソリューション事業

同事業においては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの販売が引き続き好調だったことから当第1四半期の売上高は108百万円となり、前第1四半期の93百万円に比して15.9%増加いたしました。セグメント利益は20百万円と、前第1四半期の17百万円に比して16.5%増加いたしました。

当社グループは、当第1四半期において、モバイルデバイスでの文字入力効率を劇的に改善する「誤入力修正ソリューション」の開発元と業務資本提携を行い、新たなサービスを日本に提供すべく取り組みを進めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

光通信業界においては、アクセスやデータセンタ向け通信設備に活気が戻りつつあり、生産設備への投資も回復しておりますが、当社の光部品製品のターゲットとなるメトロ、ロングホールの状況はまだまだ力強さに欠けております。また、OCT製品についても、前連結会計年度からの反動減に加えて、事情変化に伴う販売戦略やリソース配分の見直しが必要となっており、現在、取り組みを進めているところです。当社グループは、このような環境のもと、光技術の可能性を更に高め、市場の求める新製品を生み出すことで将来の成長を確保するため、設備投資と開発費を積み増し、製品開発を加速することに取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月7日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,959,500	119,595	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,595	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草 字年上坂5823番地	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,992	1,966,854
受取手形及び売掛金	871,418	539,350
電子記録債権	25,052	-
有価証券	115,470	234,928
商品及び製品	200,765	247,574
仕掛品	25,458	46,494
原材料	104,377	138,855
その他	74,711	48,487
貸倒引当金	△2,530	△1,982
流動資産合計	3,213,716	3,220,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,715,736	※1 1,695,977
機械装置及び運搬具（純額）	385	357
土地	※1 1,608,877	※1 1,608,877
リース資産（純額）	2,590	2,466
建設仮勘定	-	19,700
その他（純額）	41,903	42,911
有形固定資産合計	3,369,492	3,370,290
無形固定資産	81,620	85,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,836	1,803,365
その他	33,632	33,198
投資その他の資産合計	2,025,468	1,836,563
固定資産合計	5,476,581	5,292,213
資産合計	8,690,298	8,512,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,639	247,759
未払法人税等	28,523	35,751
賞与引当金	16,215	52,196
その他	178,660	126,210
流動負債合計	461,040	461,917
固定負債		
退職給付に係る負債	329,649	337,215
資産除去債務	11,362	11,427
その他	237,936	169,395
固定負債合計	578,947	518,037
負債合計	1,039,987	979,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	947,125	972,493
自己株式	△119	△119
株主資本合計	7,135,037	7,160,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,794	424,352
為替換算調整勘定	△47,521	△51,937
その他の包括利益累計額合計	515,272	372,415
純資産合計	7,650,310	7,532,821
負債純資産合計	8,690,298	8,512,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	589,955	478,983
売上原価	344,060	260,795
売上総利益	245,894	218,188
販売費及び一般管理費	287,361	313,268
営業損失(△)	△41,467	△95,080
営業外収益		
受取利息	12,822	13,535
受取配当金	8,302	29,838
為替差益	25,148	-
その他	9,444	7,222
営業外収益合計	55,718	50,596
営業外費用		
支払利息	-	10
為替差損	-	27,728
その他	15,813	9,844
営業外費用合計	15,813	37,583
経常損失(△)	△1,562	△82,067
特別利益		
投資有価証券償還益	1,527	-
受取補償金	-	※1 211,058
特別利益合計	1,527	211,058
特別損失		
固定資産除却損	-	45
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35	128,945
法人税等	1,543	31,813
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,579	97,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,579	97,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,579	97,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,041	△138,442
為替換算調整勘定	14,634	△4,415
その他の包括利益合計	49,676	△142,857
四半期包括利益	48,097	△45,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,097	△45,724
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	236,012千円	232,884千円
土地	69,333	69,333

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	29,872千円	26,367千円

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	241,098	255,406	93,450	589,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	241,098	255,406	93,450	589,955
セグメント利益又は損失(△)	△46,683	△12,476	17,691	△41,467

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	173,695	197,023	108,264	478,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	173,695	197,023	108,264	478,983
セグメント利益又は損失(△)	△33,409	△82,287	20,616	△95,080

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円13銭	8円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△1,579	97,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△1,579	97,132
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,874	11,960,786

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成26年 4 月 1 日から平成26年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成26年 4 月 1 日から平成26年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成26年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。